

第 13 年 度 事 業 報 告 書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(1) 重要な庶務事項

年 月 日	庶 務 事 項
令和 7. 5. 12	令和 7 年度第 1 回監事会 令和 6 年度(公益財団法人 岩手県水産振興基金 第 12 年度)決算に係る監査実施
7. 6. 4	令和 7 年度第 1 回理事会 第 1 号議案 令和 6 年度(第 12 年度)事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認について 第 2 号議案 評議員候補者の推薦について 第 3 号議案 令和 7 年度第 1 回定時評議員会の開催について 第 4 号議案 事務局長の解嘱及び委嘱について 第 5 号議案 評議員選定委員会委員の選定について
7. 6. 24	令和 7 年度第 1 回定時評議員会 第 1 号議案 令和 6 年度(第 12 年度)事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認について 第 2 号議案 理事の選任について 第 3 号議案 監事の選任について 第 4 号議案 理事及び監事の報酬の額について
7. 6. 30	令和 7 年度第 2 回理事会 (みなし決議) 第 1 号議案 代表理事及び業務執行理事の選定について 第 2 号議案 外部理事及び外部監事の選定について
8. 3. 13	令和 7 年度第 3 回理事会 第 1 号議案 基本財産の一部処分について 第 2 号議案 令和 8 年度助成事業に係る代表理事の利益相反取引について 第 3 号議案 令和 8 年度(公益財団法人岩手県水産振興基金 第 14 年度)事業計画の設定について
8. 3. 24	令和 7 年度第 2 回定時評議員会 第 1 号議案 基本財産の一部処分について【特別決議事項】 第 2 号議案 令和 8 年度(公益財団法人岩手県水産振興基金 第 14 年度)事業計画の設定について

(2) 本年度末現在の役員

役 職 名		常勤・非常勤の別	氏 名	所 属 機 関 ・ 団 体 役 職 名
理 事	代 表 理 事	非常勤	山 崎 義 広	岩手県漁業協同組合連合会 代表理事会長
	業務執行理事	常 勤	佐々木 安 彦	〃 専務理事
	理 事	非常勤	桵 屋 伸 夫	普代村 村長
	〃	〃	森 山 拓 也	岩手県農林水産部技監兼水産担当技監
	〃	〃	伊 東 碩 子	元 岩手県栄養士会 会長
	外 部 理 事	〃	梶 原 昌 五	岩手大学 非常勤講師・客員准教授 MCL盛岡医療大学校 非常勤講師
	計		(6 人)	
監 事	監 事	非常勤	茅 森 純 一	東日本信用漁業協同組合連合会 岩手支店 統括支店長
	外 部 監 事	〃	山 口 悟	全国共済水産業協同組合連合会 東北事業本部岩手支店 副支店長
	計		(2 人)	
合 計			8 人	

(3) 本年度末現在の評議員

役職名	常勤・非常勤の別	氏 名	所 属 機 関 ・ 団 体 役 職 名
評議員	非常勤	大 村 益 男	(一社)岩手県漁港漁村協会 専務理事
〃	〃	鈴 木 敦	日本漁船保険組合岩手県支所 支所長
〃	〃	金 野 正 明	全国漁業信用基金協会岩手支所 常勤監事
〃	〃	佐 藤 浩 文	岩手県漁業協同組合連合会 参事
〃	〃	山 内 義 彦	東日本信用漁業協同組合連合会岩手支店 執行役員
〃	〃	五日市 周 三	(一社)岩手県さけ・ます増殖協会 専務理事
合 計		6人	

(4) 本年度末現在の助成事業選定会委員

役職名	氏 名	所 属 機 関 ・ 団 体 役 職 名
委 員 長	山野目 健	岩手県水産技術センター 首席水産業普及指導員
副委員長	藤 村 美 香	岩手県農林水産部水産振興課 主任主査総括
委 員	田 畑 剛	岩手県漁業共済組合 業務部長兼推進課長
〃	高 橋 禎	(公財)岩手県漁業担い手育成基金 事務局長
合 計	4人	

(5) 事業の状況

本年度の日本経済は、賃上げと物価の好循環により緩やかに回復した。物価高の影響で消費に力強さを欠く面はあるものの、雇用環境の改善により持ち直しの動きが続いた。一方で、中東情勢や米国の政策動向など、海外経済の不透明感を注視する状況となった。

本県経済は、電子部品等の生産活動や観光需要の回復から、東北財務局盛岡財務事務所による景気判断が「緩やかに持ち直しつつある」へ上方修正された。しかし、資材高騰による住宅建設の減少や人手不足、物価上昇が依然として県内経済の重石となる展開が継続した。

本県の水産業においては、海洋環境の激変により秋さけ等主要水産物の不漁により漁獲量・生産額が大きく減少するなど、依然として厳しい状況が続いている。

このような状況下、当基金においては、平成 26 年 1 月 21 日から公益財団法人に移行し、第 13 年度を経過したところである。基本財産の運用においては、岩手県、市町村、漁業系統団体等の出捐金等を基本財産として、地方債等の運用による運用益を図り、本県漁業振興に資する事業に対する助成事業を行うことで漁業活動を支援してきたが、低金利が続いており、運用益で賄い切れない不足部分を、基本財産の一部処分により助成事業の財源に充てることで、本年度各事業の活動を支援した。

以上のとおり、本年度も従前同様の厳しい財務状況であったが、県当局をはじめ、関係団体等の理解と協力により、概ね円滑な事業推進を行うことができたことに対し、改めて深く敬意を表するものである。

(6) 助成事業実施内容

I 漁業振興対策事業・・・漁業青壮年組織の研修活動経費に対し助成。

I-1 漁業青壮年組織活動支援事業

助成団体	J F 岩手漁青連	1 件	200,000 円
計		1 件	200,000 円

II 漁業取締対策事業・・・密漁の未然防止に資するべく、啓発活動及び監視資材の作成に対し助成。

II-1 密漁防止啓発事業

助成団体	岩手県漁業協同組合連合会	1 件	26,700 円
------	--------------	-----	----------

II-2 密漁監視資材作成事業

助成団体	岩手県漁業協同組合連合会	1 件	300,000 円
計		2 件	326,700 円

III 漁業操業安全対策事業・・・漁船の海難事故防止と安全操業に資するべく、研修会の開催費用や啓発に係る資料・資材の作成費用に対し助成。

III-1 海難防止啓発事業

助成団体	岩手県漁船海難防止・水難救済会	1 件	252,859 円
計		1 件	252,859 円

IV 漁業経営安定対策事業・・・小型漁船漁業の漁業調整及び入会調整に資するべく、漁業調整を行う組織の活動費に対し助成。

IV-1 小型漁船漁業経営安定対策事業

助成団体	岩手県沿岸漁船漁業組合	1 件	600,000 円
計		1 件	600,000 円

V 水産公害対策事業・・・漁場環境の保全や養殖物の安全確保に資するべく、以下の事業に対し助成。

V-1 石けん利用促進事業

助成団体	岩手県漁協女性部連絡協議会	1 件	90,384 円
------	---------------	-----	----------

V-2 貝毒検査実施事業

助成団体	岩手県漁業協同組合連合会	1 件	3,000,000 円
計		2 件	3,090,384 円

合 計		7 件	4,469,943 円
-----	--	-----	-------------

I 漁業振興対策事業実績

I-1 漁村青壮年組織活動支援事業

1. 事業の目的

本県沿岸漁業における担い手の確保・育成及び漁家経営の発展のため、青年漁業者を対象とした研修会を開催し、知識・技術の研鑽を図った。

2. 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

事業主体名	J F 岩手漁青連
事業内容	1. 令和7年度第1回理事会（書面議決）を開催した。 （令和7年4月10日（木）） 2. 令和7年度第2回理事会（書面議決）を開催した。 （令和7年5月19日（月）） 3. 綾里漁協青壮年部へ義援金を贈呈した。 （令和7年5月29日（木） 大船渡市） 4. 令和7年度第1回監事会を開催した。 （令和7年9月19日（金） 盛岡市） 5. 令和7年度第3回理事会を開催した。 （令和7年9月19日（金） 盛岡市） 6. 令和7年度通常総会・第31回漁村青年のつどいを開催した。 （令和7年10月3日（金） 盛岡市） 7. 第21回北海道・東北・茨城ブロック会議へ参加した。 （令和7年11月1日（土） 札幌市） 8. 第31回全国青年・女性漁業者交流大会に参加。 （令和8年3月5日（木） ～6日（金） 東京都）
摘 要	

(2) 経費の配分

総 事 業 費		768,430 円
助 成 事 業 に 要 す る 経 費	助 成 対 象	506,680 円
	対 象 外	261,750 円
負 担 区 分	基 金 助 成 金	200,000 円
	漁業団体支援金	200,000 円
	自 己 負 担 金	368,430 円
摘 要		

Ⅱ 漁業取締対策事業実績

Ⅱ－１ 密漁防止啓発事業

１．事業の目的

あわび等の密漁防止啓発に係る会議を開催し、密漁防止体制の充実を図ることを目的とした。

２．事業の内容及び経費の配分

（１）事業の内容

事業主体名	岩手県漁業協同組合連合会
事業内容	１ 本県沿岸地区において漁業監視員、漁協役職員等を対象とした、密漁防止研修会を開催し、密漁防止体制の充実を図った。
摘 要	

（２）経費の配分

総 事 業 費		26,700 円
助 成 事 業 に 要 す る 経 費	助 成 対 象	26,700 円
	対 象 外	0 円
負 担 区 分	基 金 助 成 金	26,700 円
	自 己 負 担 金	0 円
	そ の 他	0 円
摘 要		

Ⅱ－２ 密漁監視資材作成事業

１．事業の目的

あわび等の密漁監視に必要な資材を作製し、監視員へ配布することで、密漁防止体制の充実を図ることを目的とした。

２．事業の内容及び経費の配分

（１）事業の内容

事業主体名	岩手県漁業協同組合連合会
事業内容	密漁監視用資材として作製した密漁監視用マグネット及び昨年度作製したチラシの両方を関係者へ配布することで、密漁防止体制の充実を図った。
摘 要	

（２）経費の配分

総 事 業 費		521,400 円
助 成 事 業 に 要 す る 経 費	助 成 対 象	521,400 円
	対 象 外	0 円
負 担 区 分	基 金 助 成 金	300,000 円
	自 己 負 担 金	221,400 円
	そ の 他	0 円
摘 要		

Ⅲ 漁業操業安全対策事業実績

Ⅲ－１ 海難防止啓発事業

１．事業の目的

本県に帰属する漁船の海難防止と安全操業の確保及び予防・水難による人命・船舶の救済などにより本県海上産業の発展等を図ることを目的に、以下の事業を積極的に推進した。

２．事業の内容及び経費の配分

（１）事業の内容

事業主体名	岩手県漁船海難防止水難救済会
事業内容	１．理事会の開催（令和７年６月４日） 盛岡市において第１回理事会を開催。 ２．一斉漁船海難防止講習会の開催（令和７年９月４日～１０月２３日） ９会場において講習会を実施した（受講者数合計３８７名）。
摘 要	

（２）経費の配分

総 事 業 費		1,821,796 円
助成事業に要する経費	助 成 対 象	252,859 円
	対 象 外	1,568,937 円
負 担 区 分	基 金 助 成 金	252,859 円
	漁船保険助成金	0 円
	そ の 他	1,568,937 円

IV 漁業経営安定対策事業実績

IV-1 小型漁船漁業経営安定対策事業

1. 事業の目的

いか釣漁業、かご漁業及び船曳網漁業等の操業調整指導を行い、小型漁船漁業の経営安定化を図るための事業を行った。

2. 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

事業主体名	岩手県沿岸漁船漁業組合
事業内容	1 小型漁船漁業の操業及び許可承認等に関する調整 2 他県との入会操業に関する調整 3 他種漁業の競合、または紛争処理に関すること 4 安全操業及び海難防止に関すること 5 営漁指導に関すること 6 漁海況情報を提供すること

(2) 経費の配分

総事業費		3,600,000 円
助成事業に要する経費	助成対象	3,600,000 円
	対象外	0 円
負担区分	基金助成金	600,000 円
	市町村費	0 円
	漁業協同組合費	0 円
	自己負担金	3,000,000 円

V 水産公害対策事業実績

V-1 石けん利用促進事業

1. 事業の目的

漁場環境保全の推進として、岩手県漁協女性連主催の研修会を通して合成洗剤の有害性の学習を行うとともに、地域ぐるみの運動として、わかしお石けんの使用普及を促進した。

2. 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

事業主体名	岩手県漁協女性部連絡協議会
事業内容	岩手県漁協女性連主催の通常総会ならびに群別研修会を開催し、合成洗剤の有害性等について講演・活動発表などの学習を行うとともに、天然石けんである「わかしお石けん」の使用普及を推進し、もって漁場環境保全活動の啓発に努めた。

(2) 経費の配分

総事業費		90,494 円
助成事業に要する経費	助成対象	90,384 円
	対象外	110 円
負担区分	基金助成金	90,384 円
	自己負担金	110 円

V-2 貝毒検査実施事業

1. 事業の目的

貝毒検査を実施するなど貝毒対策を講じ、ほたてがい養殖業の安定と安全流通の確保を図った。

2. 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

事業主体名	岩手県漁業協同組合連合会
事業内容	ほたてがい貝毒検査を定期的実施し、円滑な出荷体制と安全流通を図った。 麻痺性貝毒 526 回 下痢性貝毒 113 回

(2) 経費の配分

総事業費		13,660,500 円
助成事業に要する経費	助成対象	13,660,500 円
	対象外	0 円
負担区分	基金助成金	3,000,000 円
	漁協負担金	6,460,500 円
	自己負担金	4,200,000 円
	その他	0 円